

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ラキール
【英訳名】	LaKeel, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 努
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 古川 勝博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 古川 勝博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	5,130,754	5,607,935	6,880,844
経常利益 (千円)	487,833	449,023	731,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	314,962	295,401	467,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,834	312,982	478,734
純資産額 (千円)	3,135,657	3,586,944	3,271,557
総資産額 (千円)	5,625,641	6,109,804	5,787,567
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.35	38.66	61.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.03	37.53	59.37
自己資本比率 (%)	55.41	58.40	56.23

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.59	13.46

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,404,551千円と前連結会計年度末比221,225千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が49,330千円、受取手形、売掛金及び契約資産が149,663千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,705,252千円と前連結会計年度末比101,011千円の増加となりました。これは主に自社ソフトウェア製品の開発により、無形固定資産が92,251千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,109,804千円と前連結会計年度末比322,237千円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,454,507千円と前連結会計年度末比19,045千円の増加となりました。これは主に買掛金が119,540千円、賞与引当金が78,666千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が60,674千円、未払法人税等が114,703千円減少したことによるものであります。固定負債は68,352千円と前連結会計年度末比12,194千円の減少となりました。これは長期借入金が8,604千円、長期のリース債務が3,590千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,522,860千円と前連結会計年度末比6,851千円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、3,586,944千円と前連結会計年度末比315,386千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が295,401千円増加したことと、為替換算調整勘定が16,405千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和による社会経済活動の正常化やインパウンド需要による人手の増加がみられる一方で、原材料価格の高騰による物価高や世界的な金融引き締めによる景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルビジネスプラットフォーム LaKeel DX及びこのプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしております。LaKeel DXは、ソフトウェアを部品として開発しこれを組み合わせるシステムを作るという当社独自の技術による開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になるといった製品です。引き続きLaKeel製品のラインナップや機能の拡充に努め、プロダクトサービスを中心に事業を展開してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,607,935千円(前年同期比9.3%増)、営業利益は454,024千円(前年同期比12.6%減)、経常利益は449,023千円(前年同期比8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は295,401千円(前年同期比6.2%減)となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は3,202,352千円(前年同期比7.6%増)となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は2,405,583千円(前年同期比11.7%増)となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレベニューが安定した収益基盤となっております。

サービスの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
プロダクトサービス	2,977,294	58.0	3,202,352	57.1	+225,058	+7.6
プロフェッショナルサービス	2,153,459	42.0	2,405,583	42.9	+252,123	+11.7
合計	5,130,754	100.0	5,607,935	100.0	+477,181	+9.3

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,653,500	7,653,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,653,500	7,653,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,653,500	-	1,015,538	-	1,123,486

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間が第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,300	76,503	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	7,653,500	-	-
総株主の議決権	-	76,503	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラキール	東京都港区愛宕二丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,215	3,279,546
受取手形、売掛金及び契約資産	828,785	978,449
仕掛品	782	7,607
貯蔵品	262	264
未収還付法人税等	-	539
その他	123,278	138,144
流動資産合計	4,183,325	4,404,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,907	184,081
減価償却累計額	39,566	48,650
建物(純額)	143,341	135,431
車両運搬具	-	8,209
減価償却累計額	-	1,368
車両運搬具(純額)	-	6,840
工具、器具及び備品	77,581	81,515
減価償却累計額	59,762	65,845
工具、器具及び備品(純額)	17,819	15,669
リース資産	108,026	116,316
減価償却累計額	70,052	85,417
リース資産(純額)	37,974	30,899
有形固定資産合計	199,135	188,841
無形固定資産		
のれん	436,074	410,224
ソフトウェア	404,357	335,304
ソフトウェア仮勘定	-	183,347
コンテンツ資産	109,893	118,651
その他	52,683	47,733
無形固定資産合計	1,003,009	1,095,260
投資その他の資産		
投資有価証券	62,931	63,828
敷金及び差入保証金	306,487	306,727
繰延税金資産	11,897	30,089
その他	20,781	20,504
投資その他の資産合計	402,096	421,150
固定資産合計	1,604,241	1,705,252
資産合計	5,787,567	6,109,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,583	412,124
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,575,704	2,515,030
リース債務	20,329	16,358
未払金	71,040	83,478
未払費用	87,860	96,059
未払法人税等	171,036	56,332
未払消費税等	100,788	70,089
契約負債	399,985	418,305
賞与引当金	33,776	112,442
その他	82,356	74,285
流動負債合計	2,435,461	2,454,507
固定負債		
長期借入金	8,604	-
リース債務	20,130	16,539
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	80,547	68,352
負債合計	2,516,009	2,522,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,288	1,015,538
資本剰余金	1,122,236	1,123,486
利益剰余金	1,085,157	1,380,558
自己株式	187	283
株主資本合計	3,221,495	3,519,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,602	49,007
その他の包括利益累計額合計	32,602	49,007
新株予約権	600	600
非支配株主持分	16,860	18,035
純資産合計	3,271,557	3,586,944
負債純資産合計	5,787,567	6,109,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,130,754	5,607,935
売上原価	3,367,269	3,737,359
売上総利益	1,763,484	1,870,576
販売費及び一般管理費	1,244,196	1,416,551
営業利益	519,287	454,024
営業外収益		
受取利息	79	264
投資事業組合運用益	-	897
助成金収入	6,254	6,350
その他	1,465	674
営業外収益合計	7,799	8,186
営業外費用		
支払利息	5,832	4,843
為替差損	30,737	8,344
投資事業組合運用損	2,196	-
その他	487	0
営業外費用合計	39,253	13,187
経常利益	487,833	449,023
特別損失		
固定資産除却損	-	93
特別損失合計	-	93
税金等調整前四半期純利益	487,833	448,929
法人税、住民税及び事業税	172,324	171,436
法人税等調整額	2,153	18,192
法人税等合計	174,478	153,243
四半期純利益	313,355	295,685
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,607	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,962	295,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	313,355	295,685
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,479	17,296
その他の包括利益合計	29,479	17,296
四半期包括利益	342,834	312,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,923	311,807
非支配株主に係る四半期包括利益	88	1,175

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	-	-

2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年12月31日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当連結会計年度末残高 550,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当第3四半期連結会計期間末残高 500,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	208,261千円	240,770千円
のれんの償却額	25,850	25,850

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財やサービス	311,369	13,490	324,859
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,665,924	2,139,969	4,805,894
顧客との契約から生じる収益	2,977,294	2,153,459	5,130,754
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,977,294	2,153,459	5,130,754

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財やサービス	241,841	21,850	263,691
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,960,510	2,383,733	5,344,244
顧客との契約から生じる収益	3,202,352	2,405,583	5,607,935
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,202,352	2,405,583	5,607,935

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	41円35銭	38円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	314,962	295,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	314,962	295,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,616,548	7,641,778
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	40円03銭	37円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	251,449	228,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社ラキール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラキールの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラキール及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。